太平電業株式会社

2026年3月期
第2四半期決算説明資料

2025年11月20日

太平電業株式会社

(東証プライム｜証券コード 1968)

太平電業株式会社

Ⅰ. 2026年3月期 第2四半期決算実績

Ⅱ. 2026年3月期 配当政策ならびに企業価値向上に向けての取組み

Ⅲ. 中期経営計画の取組状況

Ⅰ.2026年3月期 第2四半期決算実績

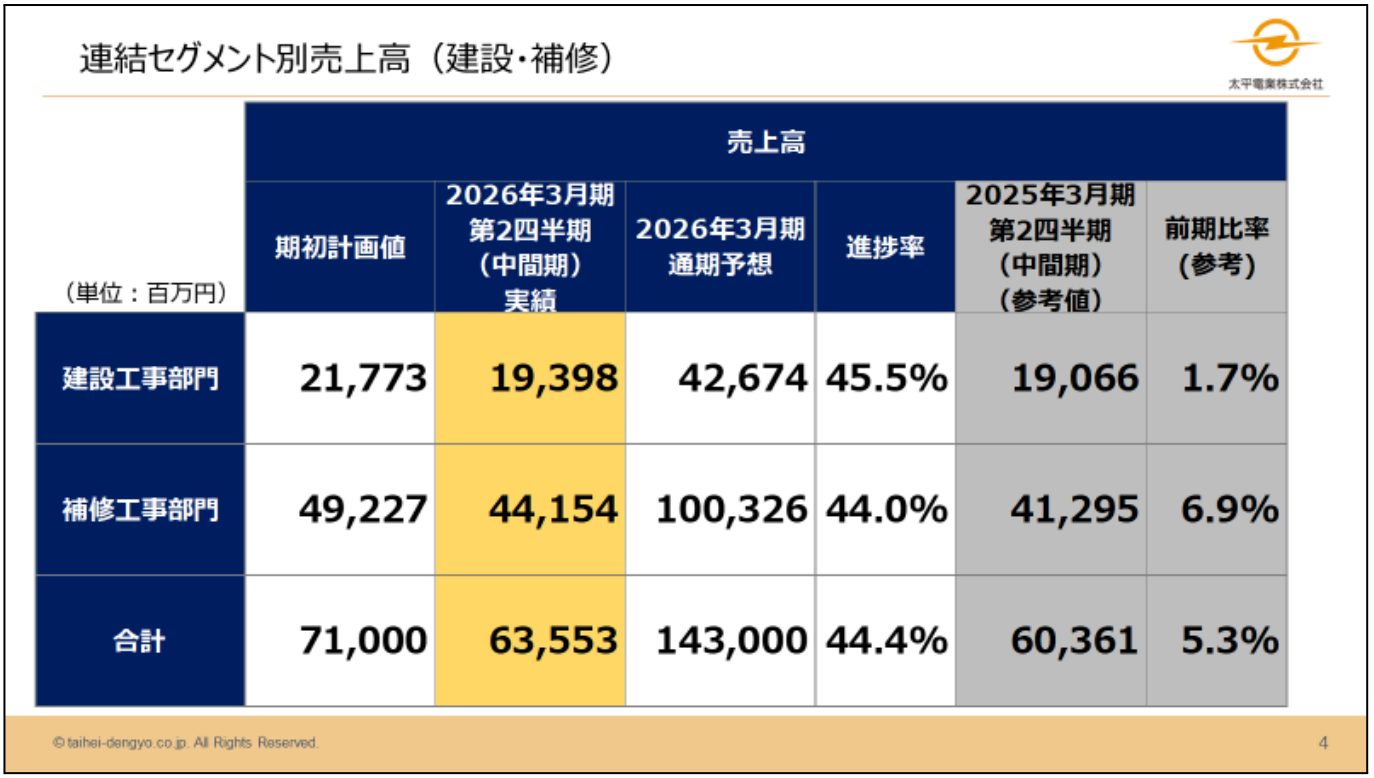
連結決算サマリー

太平電業株式会社

（単位：百万円）	期初計画	2026年3月期 第2四半期（中間期） 実績	2026年3月期 通期予想	進捗率	2025年3月期 第2四半期（中間期）（参考値）	前期比率（参考）
受注高	87,000	83,101	174,000	47.8%	81,311	2.2%
売上高	71,000	63,553	143,000	44.4%	60,361	5.3%
営業利益	7,100	4,821	15,000	32.1%	6,062	-20.5%
経常利益	7,600	5,214	15,800	33.0%	6,230	-16.3%
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	5,000	3,517	10,600	33.2%	4,283	-17.9%

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- 連結決算サマリー
  - ➢ 受注高は大型案件の獲得などにより順調に推移している。
  - ➢ 売上高は計画に対して物足りない結果となった。主な要因は、原子力発電所の再稼働関連工事の工程が後ろ倒しになっていることで、売上計上が下期へずれ込んでいることによる。
  - ➢ 利益面についても、計画に対して進捗が遅れている。主な要因は、原子力発電所の再稼働関連工事において、一部未契約の案件が存在し、原価回収基準にて売上計上をしているため、利益が計上できていないことが挙げられる。
  - ➢ 上記の案件が成約した場合、成約した期にこれまで計上できなかった利益が一括計上され、通期予想に近づく、あるいは上回る可能性もあるが、現時点で成約時期は不透明である。



連結セグメント別売上高（建設･補修）

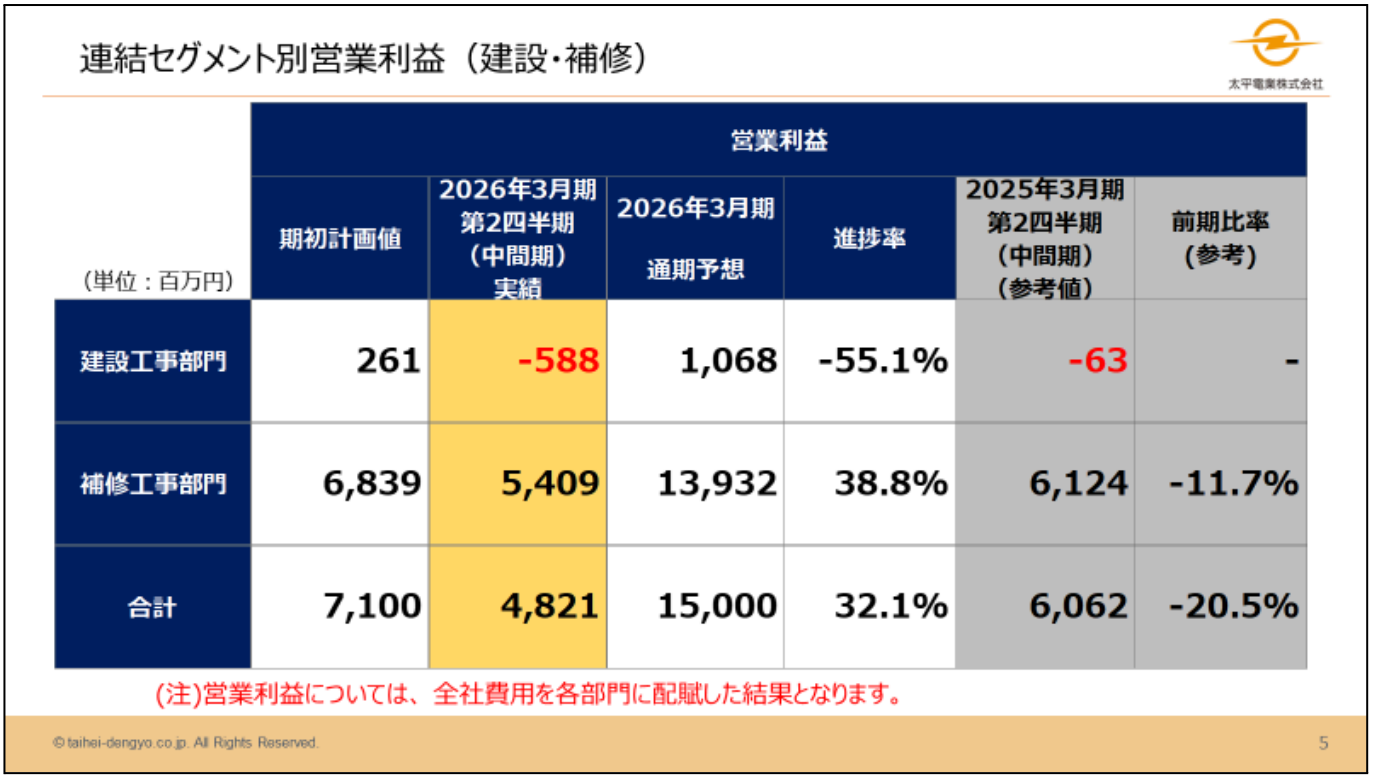
太平電業株式会社

（単位：百万円）

	売上高					
	期初計画値	2026年3月期 第2四半期（中間期）実績	2026年3月期 通期予想	進捗率	2025年3月期 第2四半期（中間期）（参考値）	前期比率（参考）
建設工事部門	21,773	19,398	42,674	45.5%	19,066	1.7%
補修工事部門	49,227	44,154	100,326	44.0%	41,295	6.9%
合計	71,000	63,553	143,000	44.4%	60,361	5.3%

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- 連結セグメント別売上高(建設・補修)
  - ➢ 売上高は前年同期と比べ、建設・補修工事部門ともに増加しているものの計画には届いていない。特に補修工事部門においては、原子力発電所の再稼働関連工事が下期へずれ込んでいる影響が大きい。



連結セグメント別営業利益（建設･補修）

太平電業株式会社

（単位：百万円）	営業利益					
	期初計画値	2026年3月期 第2四半期（中間期） 実績	2026年3月期 通期予想	進捗率	2025年3月期 第2四半期（中間期）（参考値）	前期比率（参考）
建設工事部門	261	-588	1,068	-55.1%	-63	-
補修工事部門	6,839	5,409	13,932	38.8%	6,124	-11.7%
合計	7,100	4,821	15,000	32.1%	6,062	-20.5%

(注)営業利益については、全社費用を各部門に配賦した結果となります。

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- 連結セグメント別営業利益(建設・補修)
  - ➢ 全社費用を配賦すると建設工事部門の営業利益は赤字となった。これは、一部の環境設備工事において損失引当金を上期に認識していることが影響している。一方、補修工事部門は前年同期より減少したものの、安定的に利益を計上している。

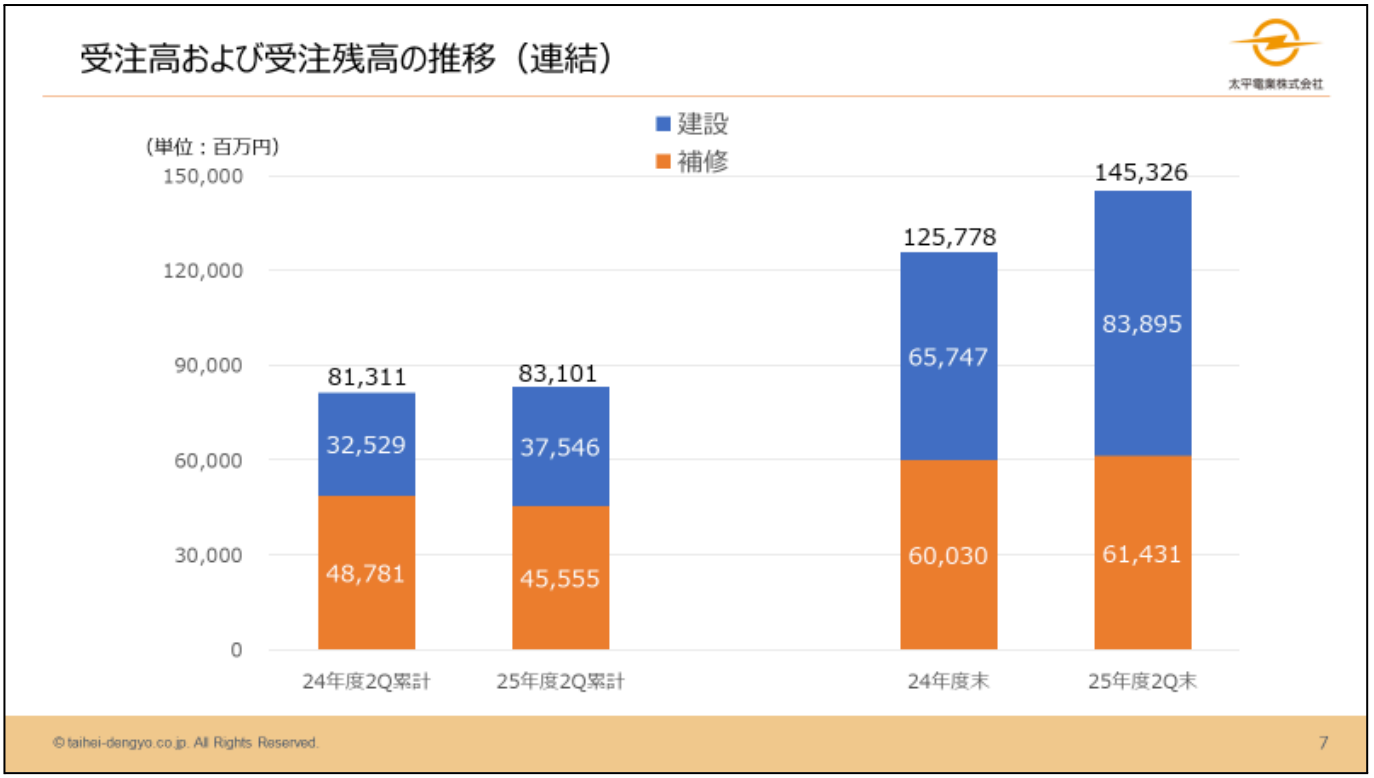
連結キャッシュ・フローの推移

太平電業株式会社

（単位：百万円）	2022年3月期 第2四半期（中間期）（参考）	2023年3月期 第2四半期（中間期）（参考）	2024年3月期 第2四半期（中間期）（参考）	2025年3月期 第2四半期（中間期）（参考）	2026年3月期 第2四半期（中間期）	5カ年平均
現金及び現金同等物の期首残高	30,941	19,397	48,689	41,919	42,104	36,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,156	16,021	-4,474	7,479	3,238	4,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,056	-1,055	-856	-369	-519	-1,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,646	-1,780	-2,615	28	-3,157	-2,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	631	460	-135	-48	187
現金及び現金同等物の増減額	-8,519	13,817	-7,485	7,003	-486	866
現金及び現金同等物の期末残高	22,422	33,215	41,204	48,922	41,618	37,476
フリーキャッシュ・フロー	-2,900	14,966	-5,330	7,110	2,719	3,313

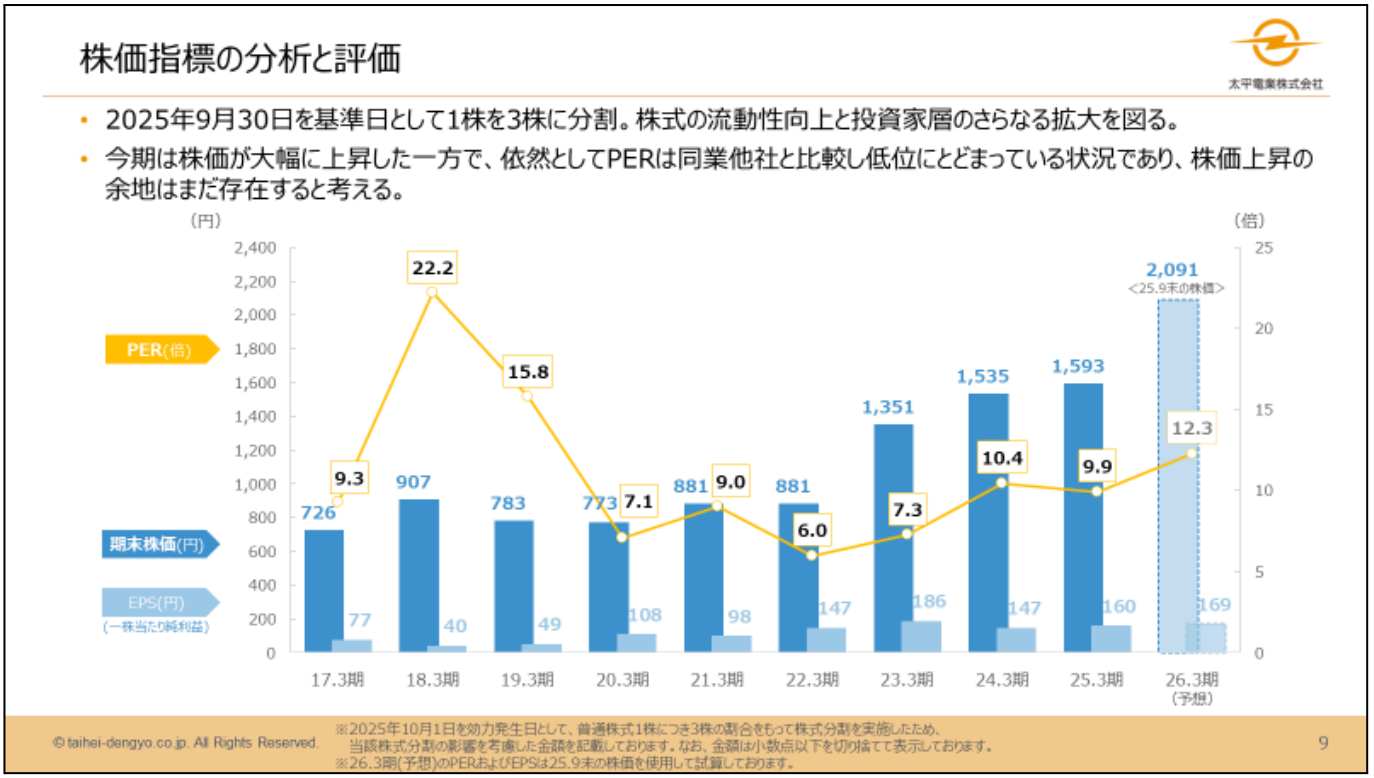
© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

- 連結キャッシュ・フローの推移
  - ➢ 工事請負代金の回収よりも原価の支払いが先行することにより、単年度ではフリー・キャッシュフローがマイナスの年もある。しかし、債権が不良化することはなく、５年間平均では33億円のプラスを計上することができている。

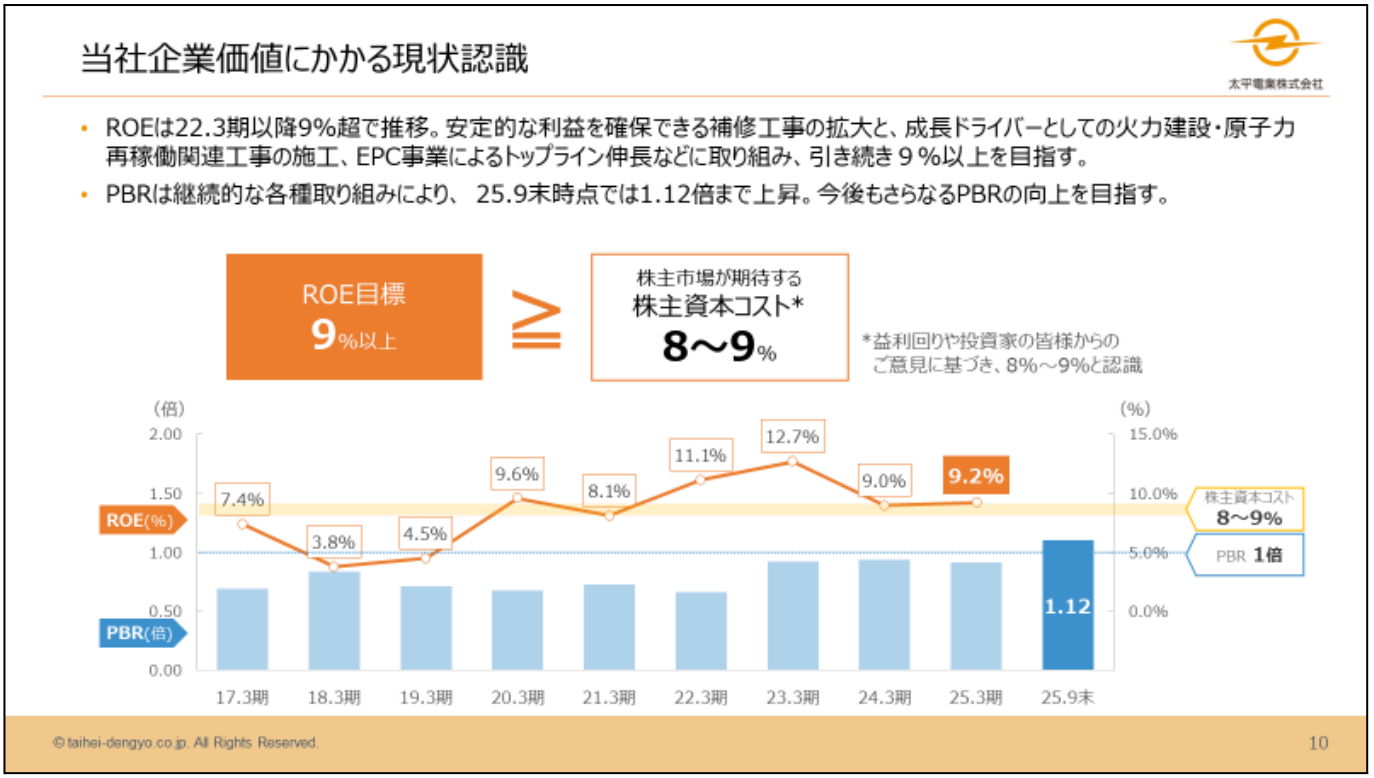


- 受注高および受注残高の推移(連結)
  - ➢ 受注高は香港の大型案件の受注等が寄与し前年同期よりも増加。これに伴い、受注残高も1,450億円を超え、過去最高を記録している。
  - ➢ ただし、この受注残高には売上計上が２～３年先となる案件が多く含まれている。
  - ➢ そのため、今年度の業績達成に向けては、下期に受注し即売上に貢献できる案件の獲得・施工が重要課題であると認識している。

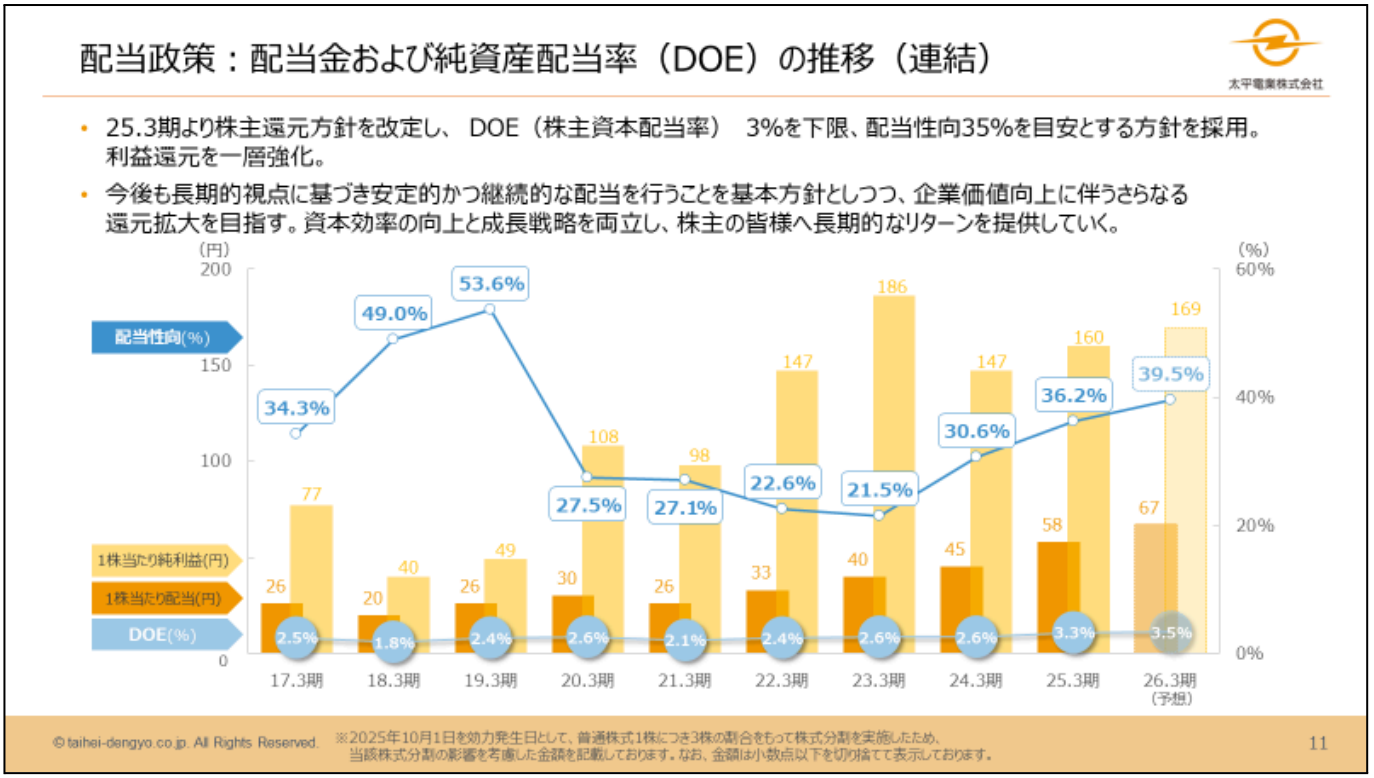
Ⅱ.2026年3月期 配当政策ならびに企業価値向上に向けての取組み



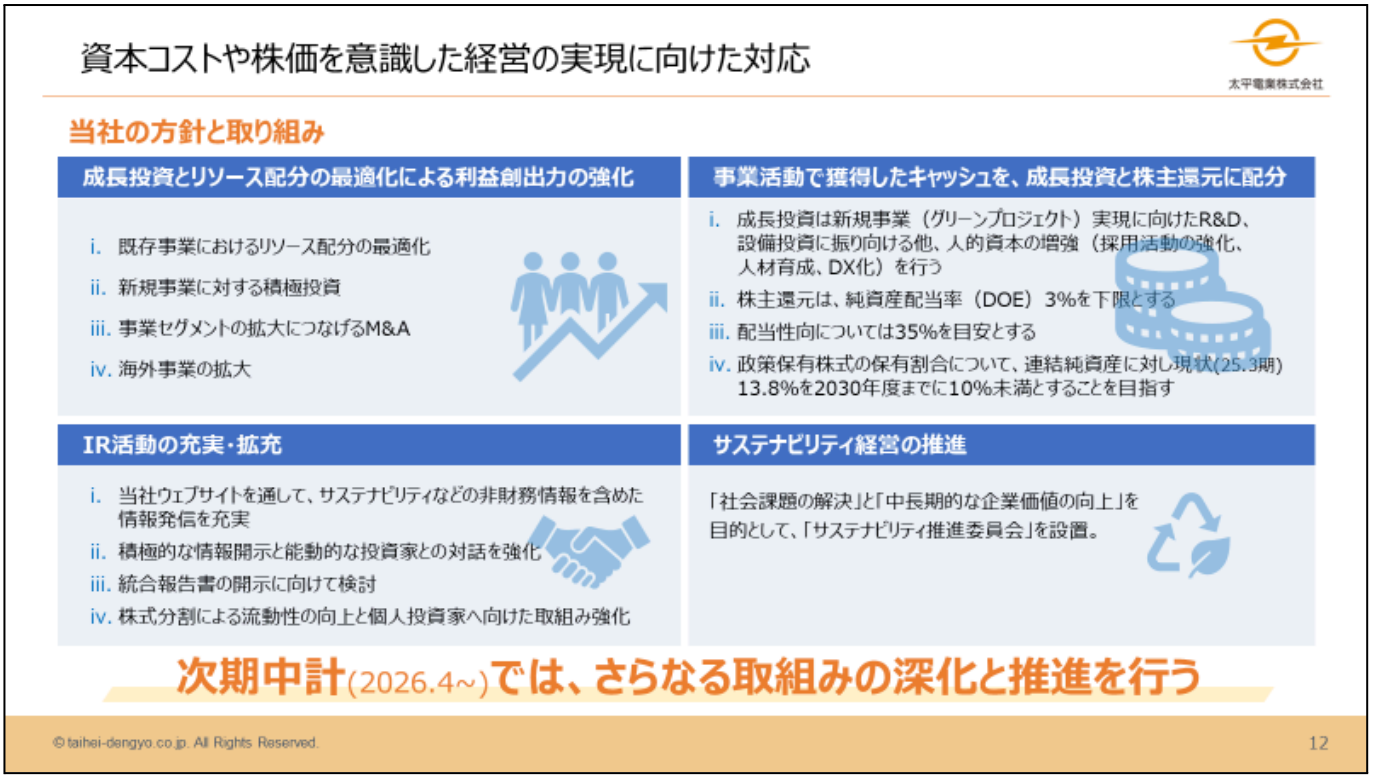
- 株価指標の分析と評価
  - ➢ 株価は今年度に入り大幅に上昇している。PERは12.3倍まで改善したが、同業他社と比較すると依然として低位にとどまっており、さらなる株価向上の取り組みが必要だと認識している。



- 当社株価価値にかかる現状認識
  - ➢ 市場が期待する株主資本コストは８％～９％と認識しており、2025年３月期のROEは9.2%とわずかではあるが、株主資本コストを上回っている状況。
  - ➢ 現在の中期経営計画ではROEの目標を９％以上と設定しており、その目標は達成しているものの、現状の数値に満足しているわけではない。さらに向上させていく取り組みが必要だと考えている。
  - ➢ PBRについては１倍を超えた（1.12倍）が、今後もさらに引き上げていくことが必要だと認識している。

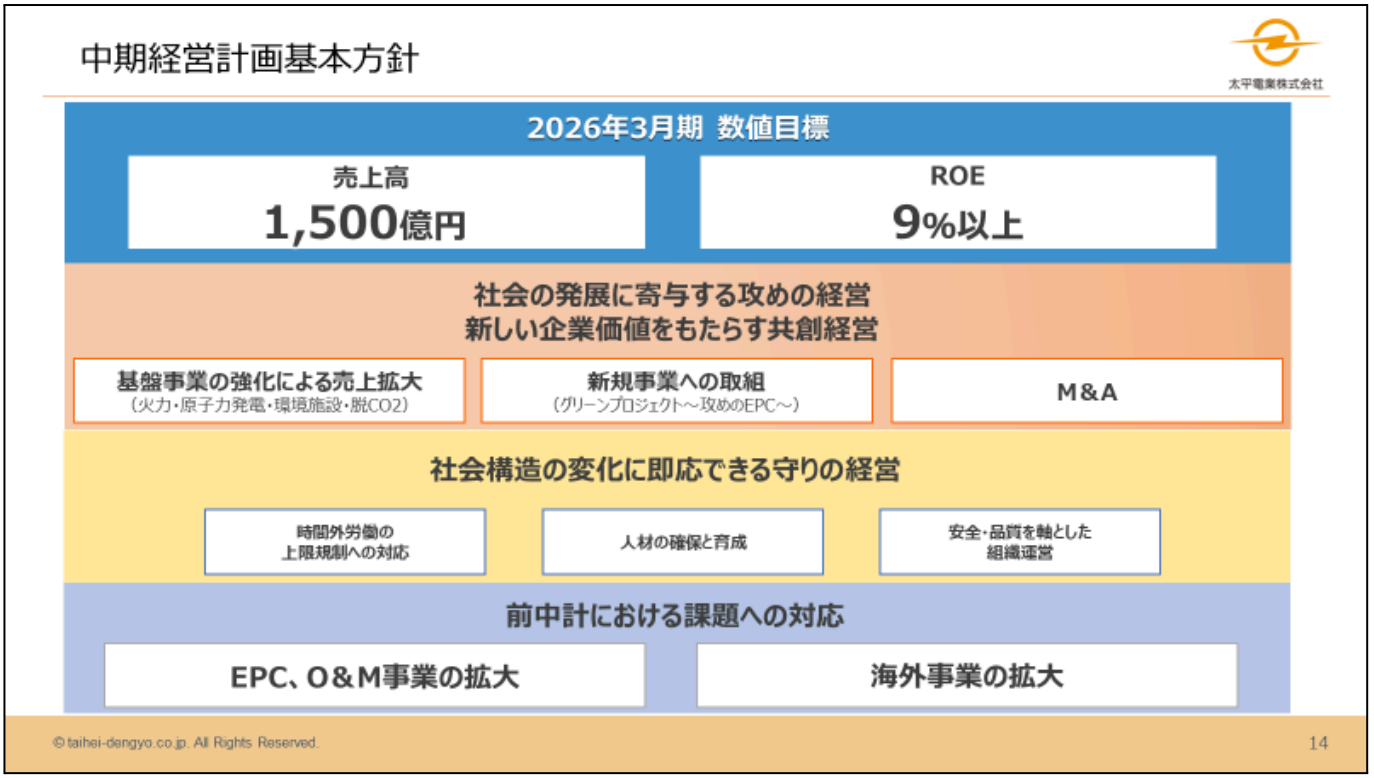


- 配当金および純資産配当率(DOE)の推移(連結)
  - ➢ 当社が最も重要視するDOEは3.5%、配当性向は39.5%となる見込み。
  - ➢ これにより、株主還元方針として掲げている、「DOE3%を下限」、「配当性向35%以上」の目標は、現状クリアできていると認識している。
  - ➢ 今後も長期にわたり安定的な配当を継続できるように努める。

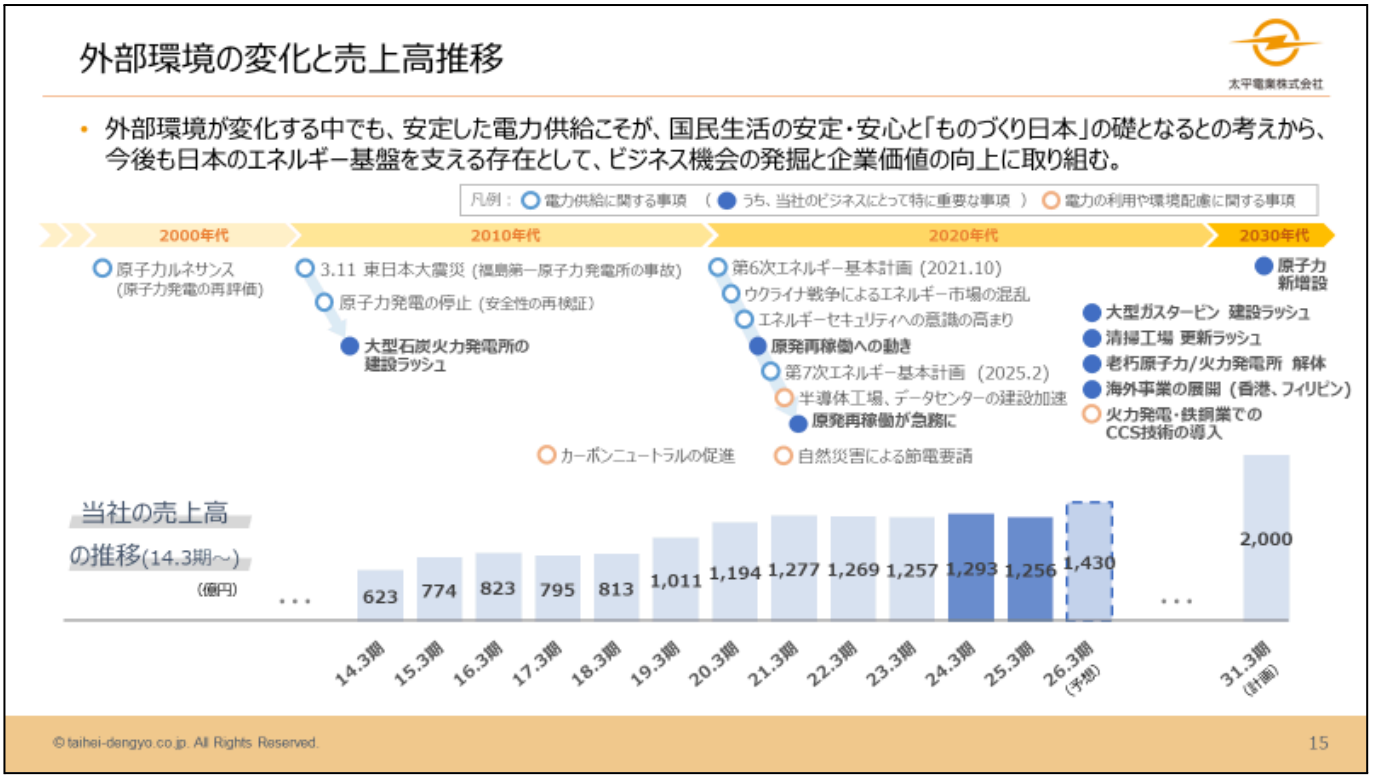


- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
  - ➢ M&Aおよび海外戦略を重要な柱と位置付けている。M&Aには難しさもあるが、慎重に検討を進めていく。
  - ➢ 事業活動で獲得したキャッシュの配分は、成長投資、新規事業、設備投資、人的資本の強化(採用活動の強化・人材育成)へ重点的に振り向けていく。
  - ➢ 政策保有株式の保有割合については、足元で13.8%の水準にあるが、計画的に縮減を進め、2030年度までに10%未満とすることを引き続き目指す。
  - ➢ 当社にとって重要な社会課題は、「人」(人的資本・人材確保)、「安全」、「コンプライアンス」の３本柱であり、これを軸としたサステナビリティ経営の推進を継続していく。

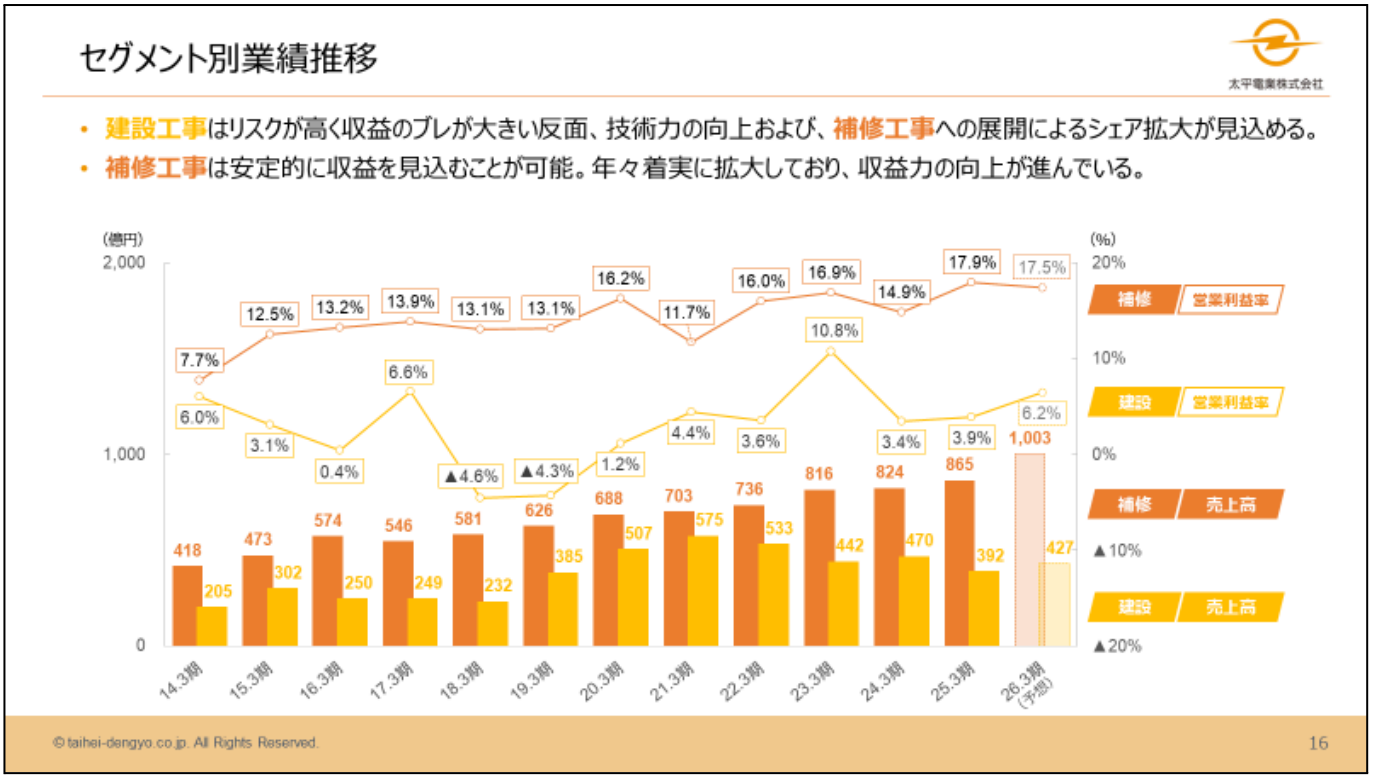
Ⅲ.中期経営計画の取組状況



- 中期経営計画基本方針
  - ➢ 課題として位置付けているEPC事業は現在複数案件に取り組んでいる。
  - ➢ O&M事業の拡大については、2025年11月に２件のバイオマス発電所が竣工を迎え、新たにO&Mが開始されるなど、着実に拡大している。
  - ➢ 海外事業については、香港電燈 ラマ発電所13号機建設工事を受注し、９月15日に調印式を行った。2026年着工予定で、100億円を超える大型プロジェクトであり、海外事業拡大に向けた確かな一歩となっている。



- 外部環境の変化と売上高推移
  - ➢ 2010年代前半は石炭火力発電所の建設ラッシュがあり、2019年にピークを迎えて売上高1,000億円を突破した。
  - ➢ 2020年以降は、カーボンニュートラル活動や半導体工場、データセンターの建設などから原子力発電所再稼働への動きが本格化し、現在に至っている。
  - ➢ 直近では、新政権の下でのエネルギー政策において、原子力や国産エネルギーの重要性、GX予算を通じた脱炭素電源の最大限活用、燃料転換の推進などが示されており、これは当社が将来を見据えて取り組んできた原子力や火力発電における燃料転換と方向性が一致しており、追い風になると認識している。
  - ➢ 将来的には、2～3年後に大型ガスタービンの建設ラッシュが到来するほか、清掃工場の更新、原子力発電所・火力発電所の解体・廃止措置といった需要が控えている。
  - ➢ また、電力需要の増加に伴い、従来のような「スクラップ・アンド・ビルド」から、「ビルド・アンド・スクラップ（供給力を確保するために先に新設し、その後既設を廃止）」という流れに変わってきている点は、当社にとって大きな好機である。

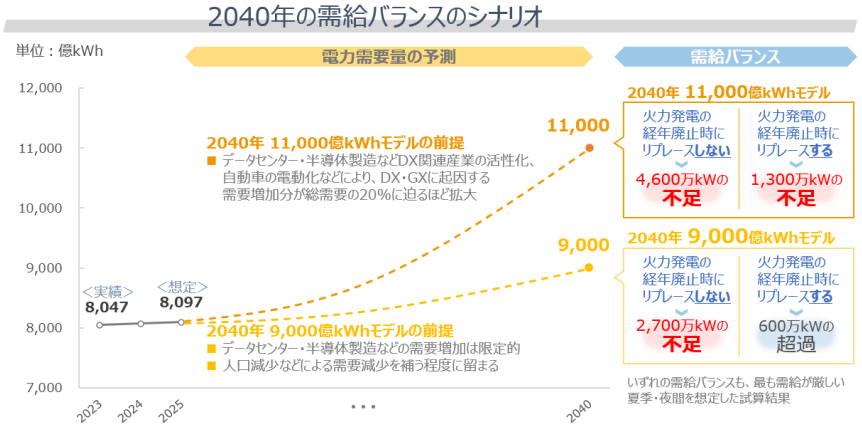


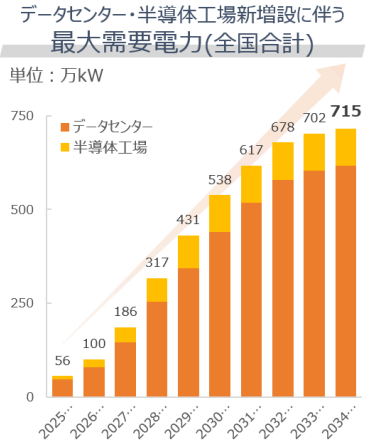
- セグメント別業績推移
  - ➢ 建設工事については、技術力の向上および動員力の強化を図るうえで、その受注確保は非常に重要な要素である。
  - ➢ さらに「建設工事から補修工事への展開」を図ることで、エリアシェアの拡大に繋げる。
  - ➢ 補修工事については、安定的に収益が見込める当社の基盤事業であり、2026年3月期には補修工事の売上高がいよいよ1,000億円を突破する見込み。これは当社として初の水準であり、安定経営の基盤になると考えている。

基盤事業の強化：将来のエネルギー需給への対応

太平電業株式会社

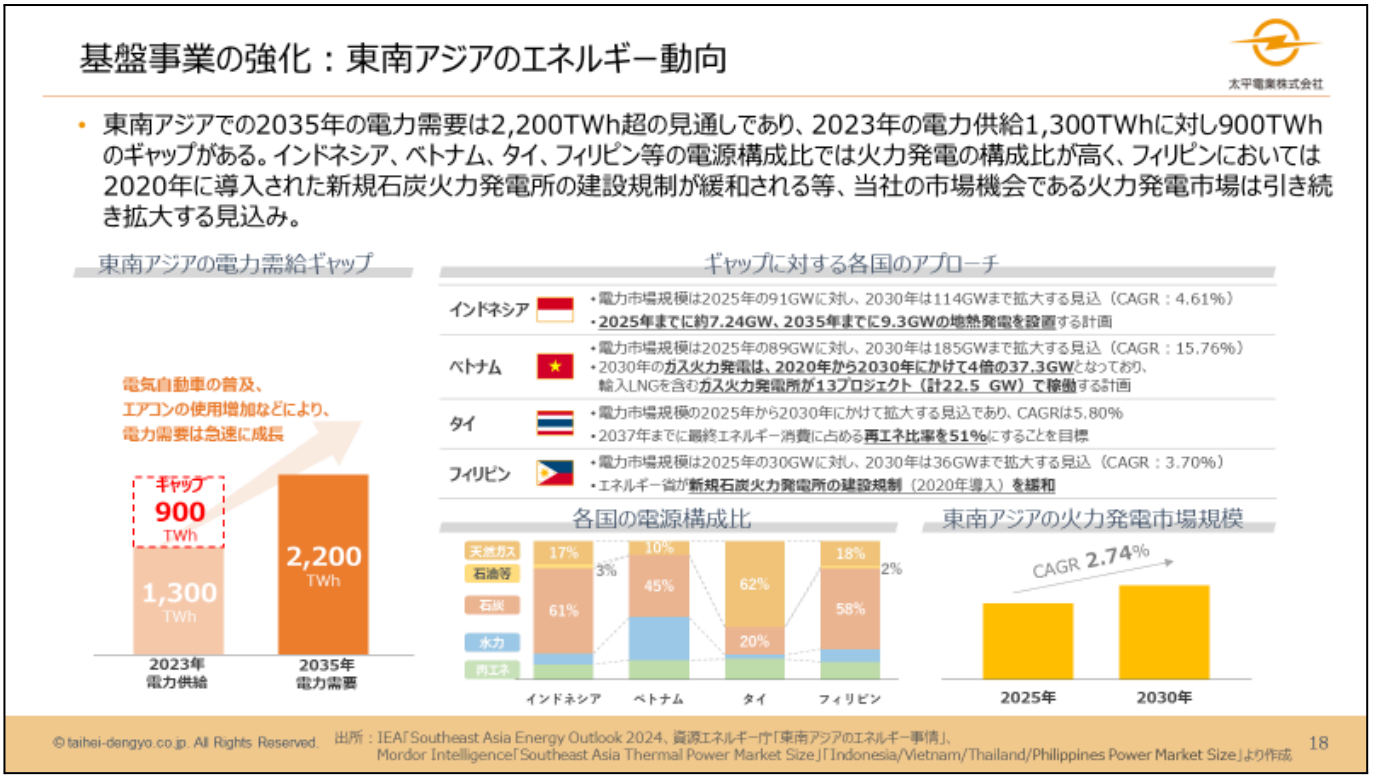
- データセンターや半導体工場の新増設によって電力需要は増加し続けると予想されており、火力発電のリプレースがなければ夏季・夜間において電力不足が見込まれる。
- データセンターや半導体工場にかかる最大電力需要については2034年度で＋715万kWの増加（2024年比）が見込まれる。それに対し、当社の技術力と動員力は将来の電力安定供給に貢献できる力を有しており、事業機会の拡大が期待できる。





© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.
出所：電力広域的運営推進機関（OCCTO）「将来の電力需給シナリオに関する検討会①報告書概要版（2025年7月30日 差替版）」、同「全国及び供給区域ごとの需要想定（2025年度）- 2025年1月22日」、資源エネルギー庁「今後の電力需要の見通しについて - 2025年1月27日」より作成

- 将来のエネルギー需給への対応
  - ➢ 電力広域的運営推進機関の予測によると、現在の日本全体の電力需要は約8,000億kWhだが、2040年度を見据えると、需要があまり伸びないケースでも9,000億kWh程度、伸びるケースでは1兆1,000億kWh程度になると見込まれている。
  - ➢ また、資源エネルギー庁の試算では、データセンターや半導体工場の建設ラッシュの影響で、2034年までに最大需要電力(設備容量)が715万kW増加するとされており、これは裏返せば700万kW超の新たな発電設備が必要になることを意味している。当社のような発電設備の建設・メンテナンスを手掛ける会社にとって直接的な需要拡大要因となる。
  - ➢ 受注高が堅調に伸びている背景にはこういった電力需給の見通しがあり、2026年3月期の受注高1,740億円という高い数字に加え、その後も高水準の受注が期待できる。



- 東南アジアのエネルギー動向
  - ➢ 東南アジアでは、2023年から2035年の間に電力需要が1,300TWhから2,200TWhへ増加すると見込まれており、約900TWhのギャップが生じるとされている。
  - ➢ エネルギー構成を見ると、依然として火力発電への依存度が高い国が多く、今後も火力発電の需要は一定程度続くと考えている。
  - ➢ 当社としては、こういった需要を視野に入れながら、東南アジアでの事業展開、拡大を進めていきたいと考えている。

基盤事業の強化：脱炭素社会へ向けた環境変化への対応（原子力）

太平電業株式会社

原子力発電所の再稼働

原子力施設新規制基準適合性審査状況（2025年7月30日現在）



（出所）原子力安全推進協会HPより引用し当社にて作成

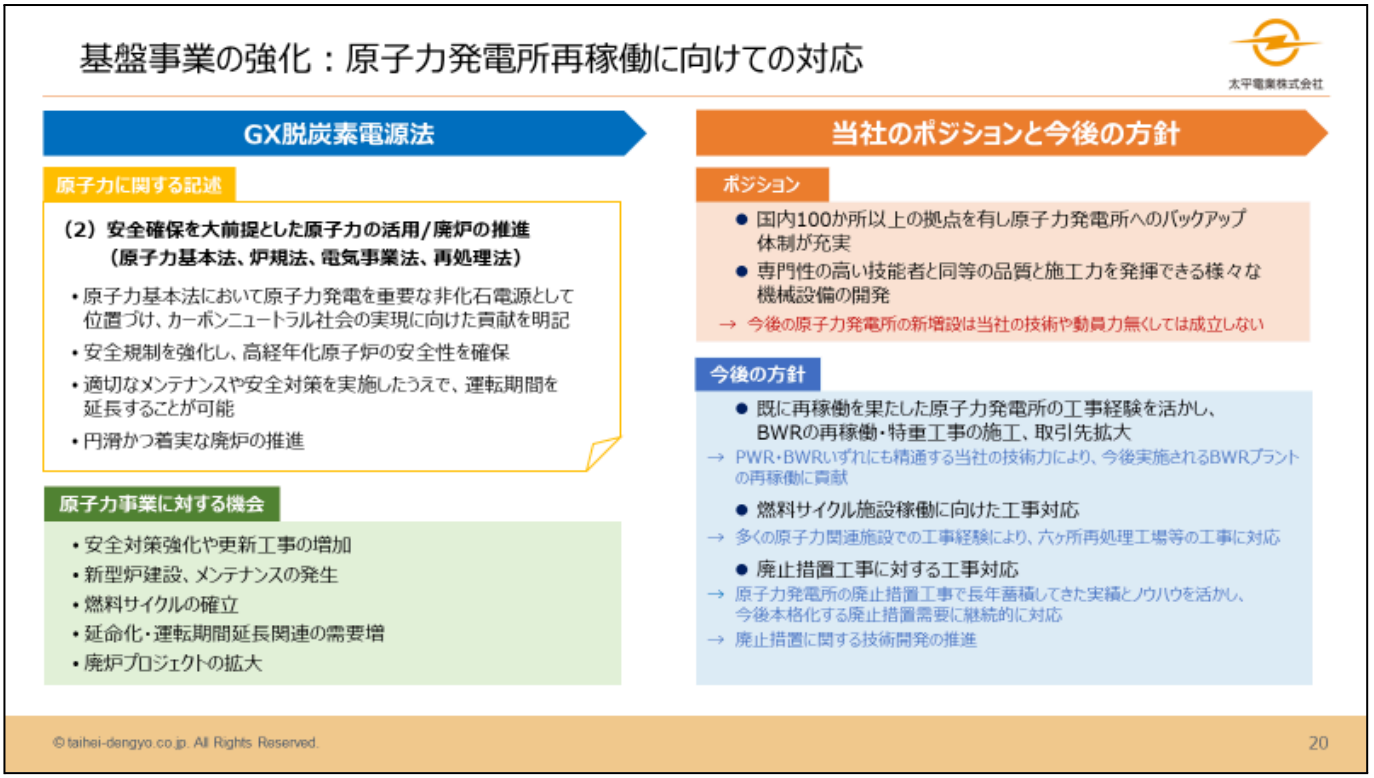
当社の取組み

- 建設・メンテナンス工事を数多く経験し、技術・動員力の優位性を得ている利点を活かし、受注拡大を目指す
- 原子力発電所再稼働に必要な安全対策工事における豊富な施工経験を活かし、全国の安全対策工事へ関与
- 安全対策工事施工を通じ、非常駐箇所の常駐化による施工エリアの拡大

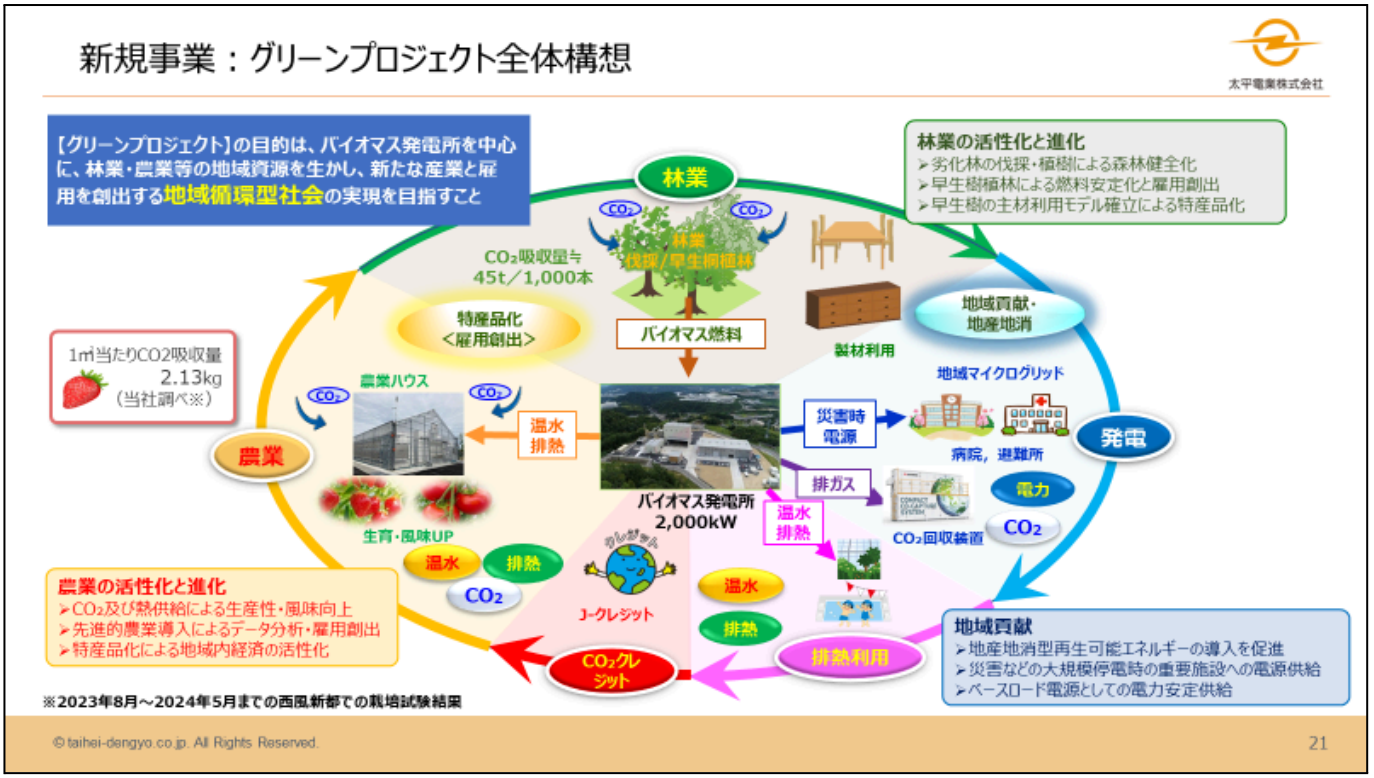
	原子力施設数	うち当社施工経験あり
稼働済み	14基	9基
許可	5基	5基
審査中	8基	7基
未申請	8基	8基
合計	35基	29基
廃炉・不許可	19基	13基

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

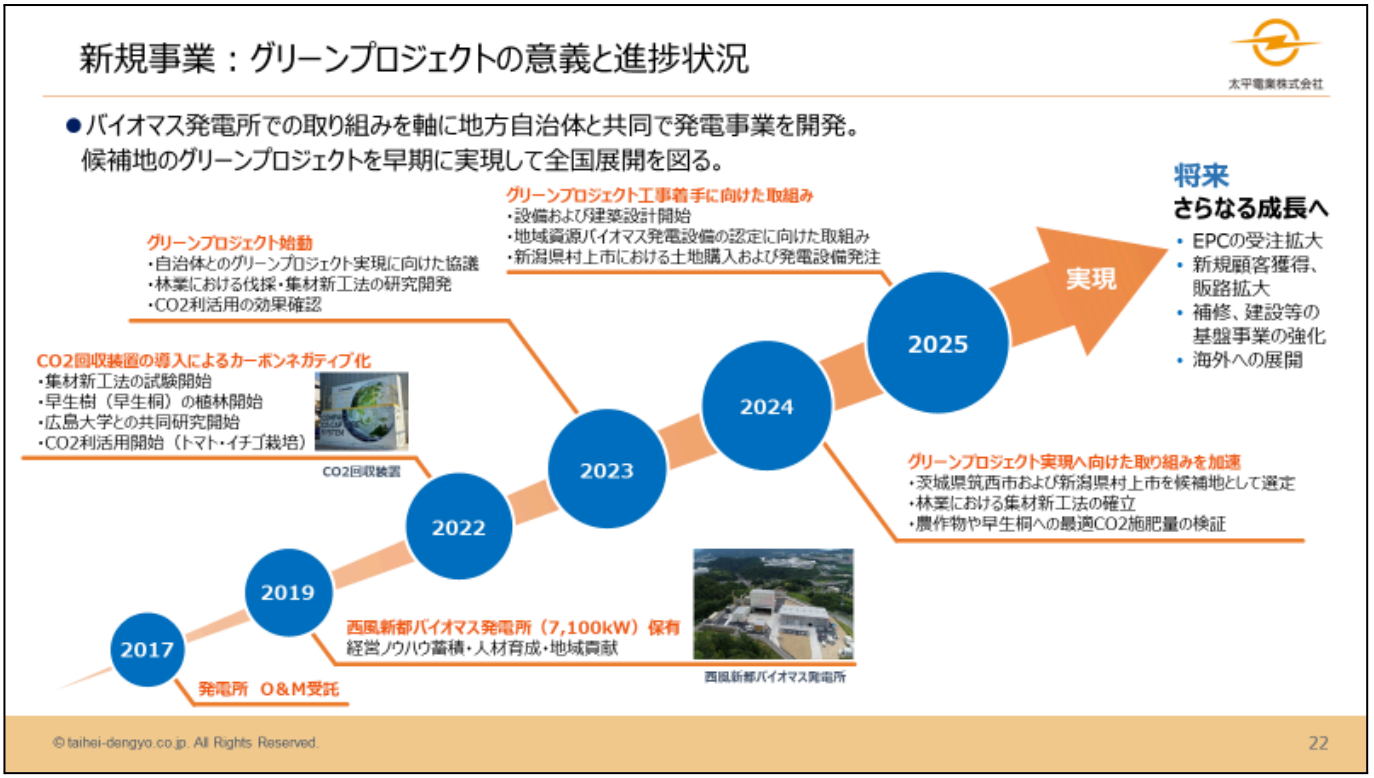
- 脱炭素社会へ向けた環境変化への対応(原子力)
  - ➢ 国内の原子力施設は合計35基あり、このうち当社が施工経験を有するのは29基。約８割の原子力施設に何らかの形で当社が関与している。
  - ➢ 許可・審査中の合計13基中、当社が施工経験を有するのは12基であり、９割を超えるシェアを持っている。
  - ➢ 許可・審査中の施設は、今後５～10年を左右する重要な領域であり、現在、新規制対応工事や特重施設工事が進行中、または今後本格化する予定である。
    当社は日本の原子力政策に寄り添いながら、この分野で事業展開を進めていく。



- 原子力発電所再稼働に向けての対応
  - ➢ 再稼働関連工事および特重施設工事については、すでに再稼働を果たした原子力発電所での工事経験を生かし、PWR（加圧水型）およびBWR(沸騰水型)における施工シェアを拡大していく方針。
  - ➢ 燃料サイクル関連施設（六ヶ所再処理工場等）については、各メーカーが建設する建屋に対し、当社はほぼ全方位で参画している。今後も引き続きメーカーを問わず全方位で対応していく方針。
  - ➢ 廃止措置は、準備段階から周辺設備解体、原子炉本体解体、建屋解体まで第1～第4段階に分かれ、30～40年という長期にわたるプロジェクトである。当社は技術開発も含めて、長期的にこの分野で実績を重ねていく方針。



- グリーンプロジェクトについて
  - ➢ バイオマス発電所を中心に林業、農業等の地域資源を生かし、新たな産業と雇用を創出する地域循環型社会の実現を目指す新たな取り組み。進捗については次頁にて説明。



- グリーンプロジェクトの意義と進捗状況
  - ➢ 現在、茨城県筑西市および新潟県村上市を候補地としてプロジェクトを進めている。
  - ➢ 新潟県村上市においては、発電所の建設開始が2026年3月、2027年末の竣工を目指し、現時点では概ねスケジュール通り進捗している。
  - ➢ 将来的には、このスキームを海外にも展開し、当社の基盤事業である建設工事の強化、EPC受注の拡大、新たな顧客層の獲得にもつなげていきたいと考えている。

事業内容概要

太平電業株式会社

発電設備	火力発電／原子力発電／ガスタービン発電／ディーゼル発電／地熱発電／複合発電／ 風力発電所等の建設および補修工事／O&M／運転業務委託
基幹産業	製鉄／石油化学／精糖／セメントなどの各種プラント 設計／製作／建設および補修工事
環境装置	ゴミ焼却／汚泥処理／リサイクルプラントの建設および補修工事
電気計装	各種電気設備／変電所／制御／光通信設備／計装装置の設計／製作／ 据付／および補修工事
土木建築	各種プラント関連設備の土木建築の設計・施工 空調および衛生設備の設計・施工
製　作	各種機械加工製品／各種製缶製品／各種配管 プレハブ／第二種圧力容器／電気・計装盤

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

豊かな社会とこれからも。
×
社会の当たり前を支える。

太平電業株式会社

免責事項

当資料に記述されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため実際の業績は、様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.